

平成元年版労働経済の分析 参考資料

I 労働関係主要日誌

I 労働関係主要日誌(昭和63年5月1日～平成元年4月30日)

I 労働関係主要日誌

(昭和63年5月1日～平成元年4月30日)

年・月・日	事 項
63. 5. 1	第59回メーデー、全国1,128か所、約158万人参加、中央式典(代々木公園)、スポーツ祭典(国立競技場)開催。
5	育児休業制度普及促進旬間(～14日)。
6	法の有効期限をそれぞれ5年間延長することを内容とする「駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律」公布、施行。 法の廃止期限を7年間延長すること等を内容とする「特定不況業種関係労働者の雇用の安定に関する特別措置法の一部を改正する法律」公布(7月1日施行)。
12	中小規模事業場における安全衛生管理体制の充実、労働者の健康の保持増進のための措置等を内容とする「労働安全衛生法の一部を改正する法律」が成立(5月17日公布、一部を除き10月1日施行)。
17	港湾労働者の雇用の改善等を主な内容とした「港湾労働法」が第112国会において成立(64年1月1日施行)。
17	中小企業の転業、新分野開拓を狙いとする「全国中小企業融合化促進財団」が発足。
17	婦人週間40周年記念全国会議の開催。
20	中労委と国労委の統合等を内容とした「労働組合法等の一部を改正する法律」が成立(6月14日公布、10月1日施行)。
20	第26回技能五輪全国大会(～23日)。
21	家内労働旬間(～31日)。
22	第15回全国勤労青少年10マイルロードレース大会。

年・月・日	事 項
63. 5. 24	「外国人労働者問題に関する調査検討のための懇談会」第1回会合を開催。
24	連合および総評、先進国首脳会談に向けて総理へ申し入れ。
27	「世界とともに生きる日本—経済運営5ヵ年計画—」を閣議決定。
27	労働大臣より事業者および関係団体に対する「労働災害防止のための緊急要請」を実施。
31	行政機関の第2、第4土曜日閉庁方式の導入を内容とする「行政機関における土曜閉庁方式の導入について」閣議決定。
6. 1	国労委、仲裁裁定(定昇込4.36%、9,907円、加重平均)を提示。
1	第3回男女雇用機会均等月間(～30日)。
1	第75回ILO総会(ジュネーブ、～22日)。
1	「ほっとウィーク」キャンペーンの実施(～8月。全国13都市でほっとウィークフォーラムを実施するなど夏季における連続休暇の一層の普及促進に努める)。
1	全国の公共職業安定所において、求人・求職に関する情報等を即時に提供する「総合的雇用情報システム」の全国オンラインサービスを本格的に開始。
11	「パートタイム労働問題専門家会議」初会合。
16	連合が「連合中期時短基本方針」を決定。
17	構造調整期における雇用の安定の確保とゆとりある職業生活の実現を目指した「第6次雇用対策基本計画」(計画期間は昭和63～67年度の5年間)を閣議決定。
17	「労働時間短縮推進計画—活力あるゆとり創造社会の実現をめざして—」を策定。
24	第3回男女雇用機会均等推進全国会議の開催。

年・月・日	事 項
63. 7. 1	全国安全週間（～7日）。
4	労働統計セミナー（～8月4日）。
7	（財）労災保険情報センター設立。
15	昭和63年度勤労青少年フォーラム（～16日）。
16	勤労青少年の日・中央大会。
26	総評第79回定期大会（東京・九段会館、～29日）、88年度運動方針決定。
26	第20回社会保険労務士試験（全国11都市）。
28	昭和63年度地域別最低賃金額改定の目安に関し、中央最低審議会が答申。
8. 4	人事院は国会および内閣に対し、一般職国家公務員の給与を平均2.35%、6,470円引き上げること、閉庁方式による4週6休制の実施、振替制度の導入をそれぞれ勧告、また、報告において、完全週休2日制の早期実現を要請。
5	「労働基準法研究会（災害補償関係）の中間的な研究内容について」を労働大臣に提出。
24	全国銀行協会連合会、郵政省が、完全週休2日制の実施細目を決定。同日、労働大臣が談話を発表。
29	労働時間短縮推進ポスター・標語コンクールの実施（～10月15日。11月15日に「ゆとり創造シンポジウム中央大会」で入賞者の発表）。
30	農産物自由化等に係る雇用問題等に関する労働省と農林水産省の連絡協議会議開催。
9. 1	労働者の健康の保持増進のための趣旨、基本的考え方、具体的内容等を明らかにした「事業場における労働者の健康保持増進のための指針」公示。

年・月・日	事 項
63. 9. 1	障害者雇用促進月間（～30日）。
5	第16回リハビリテーション世界会議（～9日）。
6	「労働組合法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」を公布（10月1日施行）。
13	全国障害者雇用促進大会（～14日）。
26	「外国人労働者問題に関する調査検討のための懇談会」が意見の中間的整理を発表。
28	産業殉職者合祀慰霊式の挙行。
10. 1	「労働省組織令の一部を改正する政令」の施行（労政局勤労者福祉部の新設、労働基準局賃金福祉部の賃金時間部への改組、職業安定局次長の設置、職業安定局高齢者対策部の高齢・障害者対策部への改組等を内容とする）。
1	中央労働委員会と国営企業労働委員会とを統合。
1	財形住宅貯蓄の用途の拡大および財形年金貯蓄の払出制限要件の緩和等を内容とする「勤労者財産形成促進法の一部を改正する法律」施行（財形住宅貯蓄に係る部分は6月1日施行）。
1	高年齢者雇用促進月間（～31日）。
1	労働保険適用促進月間（～31日）。
1	中小企業退職金共済制度加入促進強化月間（～31日）。
1	中小企業「活力ある職場づくり推進期間」（～11月30日）。
1	全国労働衛生週間（～7日）。
3	全国高年齢者雇用促進大会。
17	OECD 第73回労働力社会問題委員会（パリ、～19日）。 Active Society、中期プライオリティー等につき討議。
19	第15回全国身体障害者技能競技大会（～21日）。

年・月・日	事 項
63. 10. 21	完全週休2日制の導入を内容とする「銀行法施行令等の一部を改正する政令」等の公布（平成元年2月1日施行）。
25	人事院勧告の完全実施を閣議決定。
25	「長寿・福祉社会を実現するための施策の基本的考え方と目標について」（いわゆる「福祉ビジョン」）を労働・厚生両省国会へ提出。
25	新産別第41回定期全国大会（解散大会）、新産別の発展的解消決定。
30	第2回全国勤労者釜石駅伝。
11. 1	独身寮の貸与における男女の差別的取扱いの禁止を内容とする「男女雇用機会均等法施行規則の一部を改正する省令」および女子の深夜業の禁止の例外となる業務の追加を内容とする「女子労働基準規則の一部を改正する省令」を公布（元年4月1日施行）。
1	週休2日制普及等労働時間短縮のためのゆとり創造月間（～30日、全国18都市でゆとり創造シンポジウムを開催。「マンガがんばるサラリーマンのゆとり進化論」を全国36局ネットで放映）。
1	職業能力開発促進月間（～30日）。
1	建設雇用改善推進月間（～30日）。
1	パートタイム労働旬間（～10日）。
9	89国民春闘連絡会発足。
10	第22回卓越した技能者表彰式。
11	建設雇用改善推進の集い開催。
15	昭和63年度勤労青少年福祉シンポジウム。
17	昭和63年度全国職業能力開発促進大会・全国職業能力開発推進者経験交流プラザ（～18日）。

年・月・日	事 項
63. 11. 21	最低賃金周知旬間（～30日）。
12. 2	社会保険労務士法制定20周年記念式典。
9	「行政機関の休日に関する法律」「一般職の給与等に関する法律の一部を改正する法律」「地方自治法の一部を改正する法律」「裁判所の休日に関する法律」が成立（64年1月1日施行）。
9	「外国人労働者問題に関する調査検討のための懇談会」意見の整理を労働大臣に提出。
11	日・ASEAN 労働関係者三者構成交流計画に基づくインドネシア政労使三者構成ミッションの来日（～16日）。
13	対外経済協力関係閣僚会議設置（12月23日第1回会合）。
16	「外国人労働者問題に関する当面の対応」を中央職業安定審議会で了承。
21	「国会に置かれる機関の休日に関する法律」が成立（64年1月1日施行）。
22	「パートタイム労働問題専門家会議」において意見を中間的に整理（「今後のパートタイム労働対策の在り方について（中間的整理）」）。
元. 1. 11	労働時間短縮政策会議が今後の労働時間短縮の進め方について労働大臣に報告。
12	連合ならびに総評、平成元年度予算編成等で総理、労働大臣らにそれぞれ要請。
14	一部を除く国の行政機関の第2、第4土曜日の閉庁を実施。
25	日・ASEAN 労働関係者三者構成交流計画に基づく政労使三者構成ミッションのマレーシアおよびフィリピン訪問（～2月1日）。
2. 1	出稼労働者福祉推進旬間（～10日）。

年・月・日	事 項
元. 2. 4	金融機関、郵便局（保険・預金部門）が完全週休2日制を実施。
9	年間の時間外労働時間数の限度の新設等を内容とする「労働基準法第36条の協定において定められる1日を超える一定の期間についての延長することができる時間に関する指針を改正する件」を告示（4月1日適用）。
9	「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」を告示。
10	パートタイム労働者に対する適用、雇用保険四事業の見直し等を内容とする「雇用保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部を改正する法律案要綱」について中央職業安定審議会が答申（2月23日同法案国会提出）。
13	労働省は大幅な死亡災害の増加に対し、労働災害防止緊急対策を決定（2月20日に労働災害防止緊急対策本部の第1回会合開催）。
16	連合が、時短「中期15カ年取り組み方針」を決定。
23	日本労働協会と雇用職業総合研究所の統合等を内容とする「日本労働協会法の一部を改正する法律案」を国会に提出。
3. 10	第8回一級技能士全国大会（技能グランプリ、～13日）。
13	OECD第74回労働力社会問題委員会（パリ、～14日）。 1990年作業プログラム等につき討議。
15	「外資系企業労働問題懇談会」初会合。
4. 1	ICRPの新勧告等を取り入れた「電離放射線障害防止規則の一部を改正する省令」の施行。
1	労働保険年度更新期間（～5月15日）。
6	金属労協主要単産等に賃上げ回答（鉄鋼6,100円、2.44%、造船10,500円、4.18～4.48%、電機12,064円、5.4%、自動車、11,720円、5.13%）。

年・月・日	事 項
元. 4. 10	第41回婦人週間（～16日）。
11	私鉄総連大手組合、賃上げ15,400円、5.93%の回答で解決。11
	日のスト回避。